

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月7日
【四半期会計期間】	第97期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社ムサシ
【英訳名】	MUSASHI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 羽鳥 雅孝
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座八丁目20番36号
【電話番号】	(03)3546-7708
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務部長 村田 進
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座八丁目20番36号
【電話番号】	(03)3546-7708
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務部長 村田 進
【縦覧に供する場所】	株式会社ムサシ大阪支店 （大阪府東大阪市長田中三丁目6番1号） 株式会社ムサシ名古屋支店 （愛知県名古屋市中区栄四丁目14番2号） 株式会社ムサシ神静支店 （神奈川県横浜市西区北幸二丁目8番4号） 株式会社ムサシ北関東支店 （埼玉県さいたま市大宮区土手町一丁目2番地） 株式会社ムサシ東関東支店 （千葉県千葉市中央区新町18番地10） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第3四半期連結 累計期間	第97期 第3四半期連結 累計期間	第96期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	26,641	26,918	35,268
経常利益 (百万円)	1,152	901	1,242
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	718	633	781
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,025	725	1,104
純資産額 (百万円)	26,780	27,347	26,860
総資産額 (百万円)	41,066	43,276	41,183
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	96.49	85.06	105.03
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.2	63.2	65.2

回次	第96期 第3四半期連結 会計期間	第97期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.40	75.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

（情報・印刷・産業システム機材）

第2四半期連結会計期間において、エム・ビー・エス株式会社の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

（金融汎用・選挙システム機材）

主要な関係会社の異動はありません。

（紙・紙加工品）

第2四半期連結会計期間において、エム・ビー・エス株式会社の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

（不動産賃貸・リース事業等）

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調が続きましたが、米国の政策動向や欧州の政治リスク及び東アジアの地政学的リスクの高まりなど海外経済の懸念材料により、先行きの不透明感を払拭できない状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの各セグメントの概況は以下のとおりであります。

（情報・印刷・産業システム機材）

情報・産業システム機材は、スキャナー等の電子化機器の販売は順調でしたが、文書のデジタル化事業において大口案件が減少したほか、民間企業からの大型商談の遅延もあり低調に推移いたしました。

印刷システム機材は、CTPなど印刷機器の販売が需要低迷と競合激化の影響により大きく落ち込みました。また、販売減少に伴い収益性が低下いたしました。

（金融汎用・選挙システム機材）

金融汎用システム機材は、金融機関や流通業における貨幣処理機器の更新の遅れと、セキュリティ機器の商談遅延の影響を受け低調に推移いたしました。

選挙システム機材は、東京都議会選挙をはじめ各地方選挙向けに機器や投開票システム等の販売が順調だったほか、昨年10月に衆議院選挙が実施されたことにより同選挙向け機材販売が好調に推移いたしました。

（紙・紙加工品）

紙・紙加工品は、医薬品や化粧品向け紙器用板紙の販売は伸長しましたが、印刷用紙の販売が需要減少の影響を受け低迷いたしました。また、昨年9月に連結算入した新子会社エム・ビー・エス(株)における感圧紙等の販売は概ね順調に推移いたしました。

（不動産賃貸・リース事業等）

不動産賃貸業、リース事業等は堅調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高269億18百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益8億18百万円（前年同期比22.2%減）、経常利益9億1百万円（前年同期比21.8%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億33百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、53百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,920,000
計	28,920,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,950,000	7,950,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,950,000	7,950,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年10月1 日～ 平成29年12月31日	-	7,950,000	-	1,208	-	2,005

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 506,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,442,800	74,428	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	7,950,000	-	-
総株主の議決権	-	74,428	-

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ムサシ	東京都中央区銀座八丁目20番36号	506,500	-	506,500	6.37
計	-	506,500	-	506,500	6.37

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,615	18,225
受取手形及び売掛金	9,020	2 10,745
商品及び製品	1,555	2,632
仕掛品	77	80
原材料及び貯蔵品	759	562
その他	518	662
貸倒引当金	5	5
流動資産合計	31,541	32,904
固定資産		
有形固定資産	3,290	3,265
無形固定資産	137	495
投資その他の資産	1 6,213	1 6,612
固定資産合計	9,641	10,372
資産合計	41,183	43,276
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,365	2 5,521
電子記録債務	2,697	2 2,907
短期借入金	3,516	3,516
未払法人税等	312	127
賞与引当金	379	218
その他	753	892
流動負債合計	12,023	13,183
固定負債		
退職給付に係る負債	206	188
役員退職慰労引当金	1,188	1,252
その他	903	1,304
固定負債合計	2,298	2,745
負債合計	14,322	15,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	2,005	2,005
利益剰余金	23,741	24,136
自己株式	576	576
株主資本合計	26,378	26,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	494	511
退職給付に係る調整累計額	12	62
その他の包括利益累計額合計	481	573
純資産合計	26,860	27,347
負債純資産合計	41,183	43,276

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	26,641	26,918
売上原価	20,816	20,873
売上総利益	5,824	6,045
販売費及び一般管理費	4,772	5,227
営業利益	1,051	818
営業外収益		
受取利息	22	18
受取配当金	57	55
持分法による投資利益	7	15
貸倒引当金戻入額	1	-
その他	39	28
営業外収益合計	129	118
営業外費用		
支払利息	24	23
子会社株式取得関連費用	-	8
その他	3	2
営業外費用合計	28	34
経常利益	1,152	901
特別利益		
投資有価証券売却益	-	180
特別利益合計	-	180
特別損失		
会員権評価損	3	-
減損損失	4	-
特別損失合計	7	-
税金等調整前四半期純利益	1,145	1,082
法人税、住民税及び事業税	380	352
法人税等調整額	46	97
法人税等合計	426	449
四半期純利益	718	633
親会社株主に帰属する四半期純利益	718	633

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	718	633
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	237	10
退職給付に係る調整額	69	75
持分法適用会社に対する持分相当額	0	5
その他の包括利益合計	306	92
四半期包括利益	1,025	725
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,025	725

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間において、エム・ピー・エス株式会社の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
投資その他の資産	55百万円	61百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 百万円	397百万円
支払手形	-	15
電子記録債務	-	102

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	225百万円	229百万円
のれんの償却額	-	26

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	74	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	133	18	平成28年9月30日	平成28年12月15日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	148	20	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	89	12	平成29年9月30日	平成29年12月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報・印刷・ 産業システム 機材	金融汎用・選 挙システム機 材	紙・紙加工品	不動産賃貸・ リース事業等	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	16,791	5,236	4,450	163	26,641	-	26,641
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	3	88	-	211	303	303	-
計	16,794	5,324	4,450	374	26,944	303	26,641
セグメント利益又は損 失()	115	1,051	2	117	1,050	1	1,051

(注)1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報・印刷・ 産業システム 機材	金融汎用・選 挙システム機 材	紙・紙加工品	不動産賃貸・ リース事業等	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	15,357	5,554	5,855	151	26,918	-	26,918
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	4	27	-	212	244	244	-
計	15,361	5,581	5,855	364	27,163	244	26,918
セグメント利益又は損 失()	299	1,029	15	101	816	2	818

(注) 1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間において、エム・ビー・エス株式会社の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの資産の金額は「情報・印刷・産業システム機材」において7億33百万円、「紙・紙加工品」において22億70百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「情報・印刷・産業システム機材」「紙・紙加工品」セグメントにおいてエム・ビー・エス株式会社の株式取得に伴い、第2四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては397百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	96円49銭	85円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	718	633
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	718	633
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,443	7,443

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....89百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....12円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月15日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月7日

株式会社ムサシ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北島 緑 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 肇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムサシの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ムサシ及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。